

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月30日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社三越伊勢丹ホールディングス

【英訳名】 Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員  
大西 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(6205)6001

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務経理部長  
山崎 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(6205)6001

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務経理部長  
山崎 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	968,632	930,604	1,287,253
経常利益	(百万円)	33,559	21,588	36,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	24,078	19,577	26,506
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,430	7,873	13,660
純資産額	(百万円)	576,849	576,636	574,316
総資産額	(百万円)	1,316,412	1,308,843	1,293,043
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.17	49.98	67.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	60.93	49.79	67.15
自己資本比率	(%)	43.0	43.3	43.6

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.62	28.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(百貨店業)

持分法適用会社でありました株式会社プランタン銀座は平成28年12月30日付で株式会社三越伊勢丹が保有株式の全部を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年11月29日開催の取締役会において、ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が運営するファンドより、SWPホールディングス株式会社（株式会社ソシエ・ワールドの持株会社）の全株式を取得し、子会社化する株式譲渡契約の締結を決議いたしました。また、当該契約に基づき、平成29年1月12日に同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における我が国経済は、政府による政策等の効果もあり雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済の不透明感が払拭されないことなどから個人消費は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いています。

このような環境の下、当社グループは長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界唯一の小売サービス業グループ」となることをめざし、新しい価値の創出に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は930,604百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は19,637百万円（前年同四半期比36.2%減）、経常利益は21,588百万円（前年同四半期比35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,577百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 百貨店業

百貨店業におきましては、当社グループが本業を通じた活動として「JAPAN SENSES（ジャパン センシズ）」に取り組みグループを上げて日本の良さを提案しております。2016年からはキャンペーンを年2回から4回に拡大。今秋のテーマは「うみの美」を掲げ「北九州」「瀬戸内」にフォーカスし、受け継がれた伝統、優れたものづくりをご紹介いたしました。また、日本の良さを紹介するプロジェクトとして「STAND FORTY SEVEN（スタンド フォーティセブン）」を株式会社ビームスと立ち上げ、日本47都道府県の知られていないプロダクト、伝わる技術に新しい価値を創出、提案してまいります。年末年始には『大縁起物市』にて他には無い縁起物を「伊勢丹新宿本店」「三越日本橋本店」「三越銀座店」「ビームスジャパン」の4店舗で開催。両社のユニークな発想を起点に、日本をもっと楽しくするプロジェクトを目指します。

伊勢丹新宿本店では、未来の百貨店を創造する取り組みとして、ICTを使った営業時間や店頭提案の枠を超えたお客さまとのコミュニケーション機会の創出、新しい購買体験の提供に取り組んでおります。その一環としてショーウィンドウにて、パナソニック株式会社の「LinkRay（＝光ID）」を使った「イセタン ナイトウィンドウ ショッピング」を行いました。当社グループで展開したクリスマスキャンペーン「ここに太陽を呼ぶ、祝祭。」と連動させ、クリスマスの特別なストーリーと共にオンラインショッピングをお楽しみいただきました。

三越日本橋本店では、カルチャーリゾート百貨店のコンセプトに則り、テクノロジーの新たな芸術表現として12月にプロジェクションマッピングを中央ホールにて実施、1960年に建立された天女像をさまざまな色で演出いたしました。最終日には恒例となった「三越の第九」演奏前に投影され、お買物の合間の特別なひと時をお過ごしいただきました。

三越銀座店では、銀座の街をステージに11回目を迎えたGINZA FASHION WEEKにて「JAPAN SENSES～うみの美」をテーマに豊かな海と共生する日本の地域をクローズアップして、海から得た知恵と工夫、生活の楽しみ方をご紹介いたしました。

首都圏以外の国内グループ百貨店では、株式会社名古屋三越において栄店と隣接する専門館ラシックを順次改装し、2館で一体の商業施設「SAKAEファッションモール」として、親子3世代が楽しめる名古屋随一の高感度ファッションモールを構築してまいります。その第1弾として栄店6階ウオッチ&ジュエリーを中部地区最大級のスケールで10月にリフレッシュオープンいたしました。

中小型店舗につきましては10月に「イセタン セントレア ストア」が中部国際空港内にオープンいたしました。

海外の百貨店業では10月にマレーシアのクアラランプールにオープンした「ISETAN The Japan Store」にて、“tokyo exclusive”をテーマに東京ブランドを発信する“&TOKYO”プロモーションキャンペーンを開催いたしました。また、フランスのパリにオープンした「The Japan Store ISETAN MITSUKOSHI Paris」でも「東京」をテーマにしたキャンペーンを予定しております。伝統と最先端が共存する「東京」の特別な姿を世界へ発信してまいります。

EC事業におきましては、当社グループがWEBとリアル店舗での品揃えやサービスを融合し、新たな価値・顧客・事業の創造を推進しています。11月にはアリババグループが展開するECモール「天猫国際」に三越伊勢丹WEBサイトを新たに立ち上げました。すぐれた日本製品を中国のお客さまに直接お届け出来る環境を整え、アリババグループと戦略的パートナーとして協力し、中国のお客さまにお役に立てるよう取り組んでまいります。

なお、このセグメントにおける売上高は854,110百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は8,844百万円（前年同四半期比56.7%減）となりました。

#### クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、新たな外部取扱高の拡大に向けグループ外企業と提携し、会員規模拡大を進めております。株式会社エムアイカードでは、新たに鹿島神宮と提携カード発行をスタートいたしました。この提携カードは鹿島神宮へ寄付が出来る全く新しいスタイルのクレジットカードです。これからも他社との取組みを拡大し、グループ外企業との提携を強化してまいります。

なお、このセグメントにおける売上高は28,628百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は4,747百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

#### 小売・専門店業

小売・専門店業におきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが11月に発信型ライフスタイルストア「FOOD&TIME ISETAN」をアトレ品川にオープンいたしました。「嗜む」「作る」「食べる」「過ごす」の4つのエリアで構成し、時間帯に応じて、異なるMD、サービスを提供。高感度なお客さまに食に関する専門性と食から広がるライフスタイルを提案してまいります。

なお、このセグメントにおける売上高は42,631百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失は713百万円（前年同四半期は営業損失447百万円）となりました。

#### 不動産業

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインが新宿のスタジオアルタ跡地を活用し、新たに「ALTA THEATER（アルタシアター）」を11月にオープンいたしました。幅広い世代の男女を対象に、ライフスタイルに欠かさない「音楽」「映像」「サブカルチャー」をテーマに旬なコンテンツを発信してまいります。

なお、このセグメントにおける売上高は30,692百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は4,715百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

## その他

その他事業におきましては、株式会社三越伊勢丹旅行が10月よりインバウンド向け旅行サイト「VOYAGIN」にプレミアムクルーザーで行く富士山と箱根の日帰り旅行のご紹介をスタートいたしました。インバウンドのお客さまに向けて顧客接点を拡充してまいります。

当社グループは、新たな消費ニーズに対応するために積極的に事業の拡大・創出を図っております。コトサービスの強化として、トータル・ビューティー事業を掲げている株式会社ソシエ・ワールドを2017年1月に子会社化いたしました。当社グループの資源を最大限共有・活用する事で事業拡大を図っていくと共に、新たな業態開発も含めて、顧客接点の拡充と新たな創出価値を通じ企業価値の向上をより一層目指してまいります。

また、飲食・ブライダル事業におきまして、株式会社三越伊勢丹トランジットが8月に設立した株式会社フラテリパラディソジャパンがオーストラリア発のイタリアンレストラン「Fratelli Paradiso(フラテリ パラディソ)」を2017年4月に表参道ヒルズへ出店する事が決定いたしました。

なお、このセグメントにおける売上高は58,843百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は1,868百万円(前年同四半期比190.9%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,308,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,800百万円増加しました。これは主に、季節要因により、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

負債合計では732,207百万円となり、前連結会計年度末から13,479百万円増加しました。これは主に、季節要因により、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

また、純資産は576,636百万円となり、前連結会計年度末から2,320百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,193,754	395,193,754	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	395,193,754	395,193,754		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日(注)	27	395,193	11	50,311	11	18,659

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,466,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 389,747,400	3,897,474	-
単元未満株式	普通株式 1,952,254	-	-
発行済株式総数	395,166,354	-	-
総株主の議決権	-	3,897,474	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株(議決権84個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新宿 五丁目16番10号	3,466,700	-	3,466,700	0.88
計	-	3,466,700	-	3,466,700	0.88

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,971	63,777
受取手形及び売掛金	128,756	144,521
有価証券	5	860
商品及び製品	60,475	64,848
仕掛品	119	143
原材料及び貯蔵品	771	815
その他	51,535	63,187
貸倒引当金	3,303	3,388
流動資産合計	306,331	334,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	175,559	171,589
土地	532,074	529,685
その他（純額）	23,667	24,685
有形固定資産合計	731,302	725,961
無形固定資産		
ソフトウェア	21,958	24,406
その他	36,625	36,421
無形固定資産合計	58,583	60,828
投資その他の資産		
投資有価証券	114,569	106,935
その他	82,466	80,611
貸倒引当金	280	316
投資その他の資産合計	196,755	187,230
固定資産合計	986,641	974,020
繰延資産		
社債発行費	70	58
繰延資産合計	70	58
資産合計	1,293,043	1,308,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,255	145,646
短期借入金	58,871	49,428
コマーシャル・ペーパー	23,000	50,000
未払法人税等	6,047	6,390
商品券回収損引当金	26,514	25,255
引当金	18,516	14,890
その他	167,961	170,470
流動負債合計	420,167	462,081
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,000	50,300
繰延税金負債	142,507	138,777
退職給付に係る負債	42,122	41,731
引当金	40	40
持分法適用に伴う負債	3,972	4,522
その他	15,917	14,753
固定負債合計	298,559	270,125
負債合計	718,727	732,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,276	50,311
資本剰余金	323,407	322,681
利益剰余金	184,908	199,785
自己株式	6,280	6,284
株主資本合計	552,312	566,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	5,172
繰延ヘッジ損益	0	26
為替換算調整勘定	10,327	2,502
退職給付に係る調整累計額	2,206	2,031
その他の包括利益累計額合計	10,951	664
新株予約権	1,681	1,612
非支配株主持分	9,371	7,865
純資産合計	574,316	576,636
負債純資産合計	1,293,043	1,308,843

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	968,632	930,604
売上原価	695,485	656,745
売上総利益	273,146	273,858
販売費及び一般管理費	242,386	254,220
営業利益	30,760	19,637
営業外収益		
受取利息	614	516
受取配当金	573	608
持分法による投資利益	3,570	2,658
固定資産受贈益	1,910	1,689
その他	630	923
営業外収益合計	7,300	6,394
営業外費用		
支払利息	831	752
固定資産除却損	962	1,055
その他	2,707	2,635
営業外費用合計	4,501	4,444
経常利益	33,559	21,588
特別利益		
固定資産売却益	-	1,156
投資有価証券売却益	1,232	-
関係会社株式売却益	-	71
特別利益合計	1,232	1,227
特別損失		
投資有価証券評価損	-	500
固定資産処分損	2,337	409
店舗閉鎖損失	-	886
事業構造改善費用	272	-
特別損失合計	2,609	1,796
税金等調整前四半期純利益	32,182	21,019
法人税等	8,712	1,754
四半期純利益	23,470	19,264
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	608	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,078	19,577

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	23,470	19,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	2,539
繰延ヘッジ損益	2	28
為替換算調整勘定	3,542	4,979
退職給付に係る調整額	18	175
持分法適用会社に対する持分相当額	3,630	9,155
その他の包括利益合計	7,039	11,391
四半期包括利益	16,430	7,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,751	9,290
非支配株主に係る四半期包括利益	2,321	1,417

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用会社でありました株式会社プランタン銀座は平成28年12月30日付で株式会社三越伊勢丹が保有株式の全部を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員住宅ローン保証	177百万円	従業員住宅ローン保証 125百万円
関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN	1百万円	関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN 11百万円
関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (注)9,668百万円	(注)9,668百万円	関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (注)9,117百万円
保証債務等合計	9,847百万円	保証債務等合計 9,255百万円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
減価償却費	18,088百万円	19,238百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,335	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,365	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,349	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	2,350	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金 融・友の 会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	892,372	14,403	32,212	18,463	957,452	11,180	968,632	-	968,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,138	13,181	10,999	15,447	40,767	45,687	86,455	86,455	-
計	893,510	27,585	43,212	33,911	998,220	56,868	1,055,088	86,455	968,632
セグメント利益又は損 失( )	20,403	5,190	447	4,754	29,900	642	30,543	217	30,760

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額217百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金 融・友の 会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	853,213	15,708	31,977	18,654	919,554	11,049	930,604	-	930,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	896	12,920	10,654	12,037	36,508	47,794	84,302	84,302	-
計	854,110	28,628	42,631	30,692	956,063	58,843	1,014,906	84,302	930,604
セグメント利益又は損 失( )	8,844	4,747	713	4,715	17,593	1,868	19,461	175	19,637

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額175百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円17銭	49円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,078	19,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	24,078	19,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	393,647	391,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円93銭	49円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,509	1,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、平成28年11月29日開催の取締役会において、ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が運営するファンドより、SWPホールディングス株式会社（株式会社ソシエ・ワールドの持株会社）の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

また、平成29年1月12日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SWPホールディングス株式会社（株式会社ソシエ・ワールドの持株会社）

事業の内容 理容業、美容業、化粧品の輸入・製造・販売等を営む会社の株式の所有  
当該会社の事業活動の支配及び管理

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「顧客価値の高いコンテンツの創出」「顧客接点の拡大と充実」「生産性向上の推進」「グループリソースを活用するための基盤強化」に取り組み中長期的なグループ価値向上を目指しております。その中、エステティックを始めとするトータル・ビューティの事業は、コトサービスの強化として、お客さまがより自分に合った価値観を追い求める上で、今後、当社グループに必要な事業であります。

当社グループの資源を最大限共有・活用することで、株式会社ソシエ・ワールドにおける出店機会の獲得やシステム・物流等のインフラ強化・効率化等を通じた事業拡大を図るとともに、新たな業態開発も含め、当社グループの既存・新規顧客に対して、顧客接点の拡充と新たな価値の提供を通じて、さらなる業績の拡大、及び企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

平成29年3月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,931百万円
取得原価		10,931百万円

## (3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 2 【その他】

第9期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,350百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月30日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	正	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	澤	宏	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏	訪	部	修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。